

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年6月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

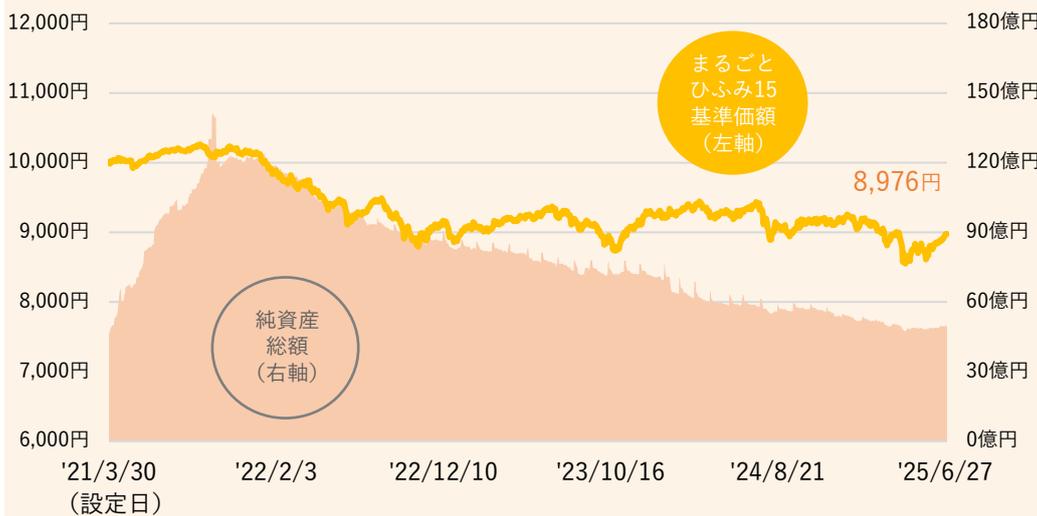


まるごとひふみ15

作成基準日：2025年6月30日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	2.24%	0.28%	-2.84%	-4.13%	-2.84%	-10.24%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,976円
純資産総額	49.61億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.60%
ひふみ投信マザーファンド	9.13%
ひふみワールドファンド*	6.08%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+197円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+143円
ひふみ投信マザーファンド	+27円
ひふみワールドファンド*	+31円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+67円
株式・投資証券	+50円
為替	+88円
信託報酬・その他	-9円

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	3.09%	3.51%	-1.45%	-2.51%	16.30%	6.62%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,662円
純資産総額	143.13億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.50%
ひふみ投信マザーファンド	30.14%
ひふみワールドファンド*	20.26%
現金等	0.10%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

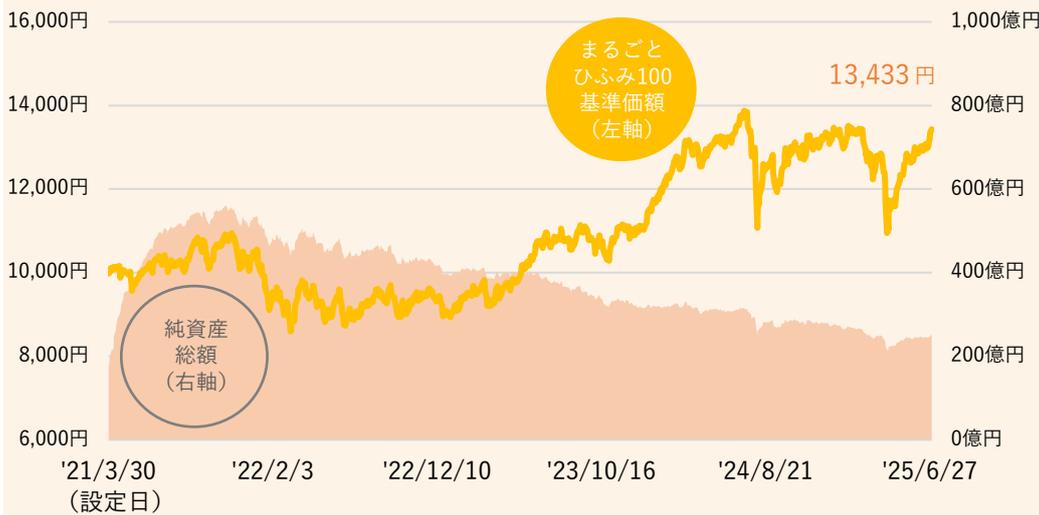
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+320円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+99円
ひふみ投信マザーファンド	+108円
ひふみワールドファンド*	+123円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+46円
株式・投資証券	+199円
為替	+87円
信託報酬・その他	-12円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移 (日次)



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	4.33%	8.18%	0.30%	-0.71%	49.07%	34.33%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	13,433円
純資産総額	251.03億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.86%
ひふみワールドファンド*	39.99%
現金等	0.15%
合計	100.00%

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額 (月次)	+558円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+268円
ひふみワールドファンド*	+304円
信託報酬・その他	-15円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+494円
為替	+77円
信託報酬・その他	-14円

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用 (適格機関投資家専用)』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券 (投資対象ファンド) への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率: 「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用 (適格機関投資家専用)」40%を維持することを旨として運用を行ないます。(市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります) 各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考: マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	132.73億円
組み入れ銘柄数	27銘柄
種別比率	
国債	69.17%
社債	13.85%
住宅ローン担保証券	8.73%
地方債	3.61%
特殊債	2.46%
国際機関債	0.37%
債券先物取引	-17.81%
現金等	19.63%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	35.61%
2 日本円	33.04%
3 ユーロ	19.67%
4 オーストラリア・ドル	3.61%
5 イギリス・ポンド	2.86%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.56%
デュレーション	7.7
格付比率	
AAA	4.06%
AA	35.22%
A	51.06%
BBB	7.84%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	65.13%
国内債券	33.04%
債券先物取引	-17.81%
現金等	19.63%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	37.54%
2 アメリカ	31.12%
3 スペイン	7.79%
4 イタリア	6.92%
5 フランス	4.60%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.72%	
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/1/20	8.73%	
3 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.20%	
4 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.07%	
5 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	6.92%	
6 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.58%	
7 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	5.99%	
8 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.85%	
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.67%	
10 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	3.40%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,873.01億円
組み入れ銘柄数	194銘柄
資産配分比率	
国内株式	91.94%
海外株式	5.09%
海外投資証券	-
現金等	2.97%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	87.04%
スタンダード市場	2.68%
グロース市場	2.23%
その他海外株	5.09%
現金等	2.97%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	18.43%
2 情報・通信業	12.25%
3 銀行業	7.83%
4 建設業	5.36%
5 機械	5.32%
6 サービス業	5.24%
7 輸送用機器	4.07%
8 卸売業	4.02%
9 小売業	3.91%
10 保険業	3.47%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.50%
2	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.26%
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.06%
4	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.60%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.50%
6	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.15%
7	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	2.09%
8	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.01%
9	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.95%
10	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.74%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	133.95億円	投資信託財産の構成
		ひふみワールドマザーファンド 100.23%
		現金等 -0.23%
		合計 100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 3,148.96億円	1 アメリカ 58.73%
組み入れ銘柄数 100銘柄	2 ドイツ 9.85%
資産配分比率	3 フランス 5.61%
海外株式 97.33%	4 イギリス 5.39%
海外投資証券 -	5 イタリア 4.74%
現金等 2.67%	6 スウェーデン 2.44%
合計 100.00%	7 中国 1.69%
	8 スイス 1.65%
	9 イスラエル 1.49%
	10 台湾 1.20%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財 23.12%	1 米ドル 71.30%
2 ソフトウェア・サービス 12.72%	2 ユーロ 17.22%
3 半導体・半導体製造装置 9.58%	3 イギリス・ポンド 2.97%
4 メディア・娯楽 8.84%	4 スイス・フラン 1.65%
5 運輸 8.11%	5 台湾ドル 1.20%
6 自動車・自動車部品 7.48%	6 デンマーク・クローネ 1.06%
7 一般消費財・サービス流通・小売り 6.48%	7 ポーランド・ズロチ 0.65%
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 4.24%	8 香港ドル 0.55%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.11%	9 ノルウェー・クローネ 0.47%
10 食品・飲料・タバコ 2.84%	10 スウェーデン・クローナ 0.23%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.82%
2 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.65%
3 UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	運輸	3.28%
4 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.26%
5 JOBY AVIATION, INC	アメリカ	米ドル	運輸	3.13%
6 ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.04%
7 THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.82%
8 BROADCOM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.63%
9 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.61%
10 SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	2.20%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	1.92%	-1.00%	-3.24%	-4.41%	-8.83%	-15.13%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	3.45%	7.69%	3.33%	0.00%	45.39%	23.88%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	6.00%	9.83%	-2.75%	0.98%	69.46%	73.89%

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

6月の日本株式市場は上昇しました。中東での武力衝突が心配されましたが、戦線拡大や長期化はせず、早期に停戦合意に至ったことで過度な懸念が後退しました。地政学リスクが高まった局面では防衛関連株が上昇しました。また、米国の利下げ再開期待や、生成AIを背景とした半導体需要の拡大期待などから米国株が上昇したことで、日本でも半導体関連などの主力株が上昇しました。当ファンドでは、月の前半は、主にITサービス関連の大型株が参考指数のTOPIX（配当込み）に対する超過リターンに寄与し、月の後半は、相場全体が上昇するなか現金比率を低下させていたことが超過リターンに寄与しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国株式市場も力強く上昇し、指数は最高値を更新しました。主な背景はここまでの報告と同じく、利下げ再開期待や半導体需要への期待、中東情勢や関税政策を巡る過度な懸念の後退などが要因です。当ファンドでは株価の上昇した銘柄を一部売却した一方、AI関連、DX関連、ドローン関連などの銘柄を組み入れました。グローバル投資家の意識は、米国中心から他の地域へも分散する方向へシフトしており、当ファンドでも欧州銘柄などを増やしていく方針ではいるものの、成長性の高さという観点では米国株が一番手になってしまうという状況が依然としてあります。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国では長期金利が低下しました。5月の消費者物価指数や生産者物価指数が市場予想を下回り、インフレへの警戒感が和らぎました。また、複数のFRB（連邦準備制度理事会）高官から年内の利下げを示唆する発言があり、早ければ7月の利下げを支持する旨を述べた高官もいるなど、利下げ観測が債券相場を支えました。日本においては、10年金利は低下し、超長期金利は概ね横ばい圏での推移となりました。米国の長期金利低下が国内債にも波及した格好です。欧州に関しては、イタリア国債のパフォーマンスがよくなっていたことから、イタリア国債を売却し、反対に割安だと判断したフランス国債を組み入れました。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(7月2日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

日本の超長期国債市場は混乱の收拾に向けて動き出しているものの、金利水準や流動性といった面からは戻りは極めて鈍い状況となっています。財務省は6月20日の国債市場特別参加者（プライマリーディーラー）会合で、事前のリーク報道よりさらに発行を減額させる案を提示したものの、インパクトは限定的でした。期待されていたバイバック（既存の債券の買い戻し）の早期実現に後ろ向きな発言があったことが一因です。また、参議院選挙に向けて消費税減税の動きが顕在化する場合は、再度金利上昇を試す可能性があります。しかし、中長期的には「骨太の方針2025」で「国債需給の悪化などによる長期金利の急上昇を招くことのないよう、国内での国債保有を一層促進するための努力を引き続き行なう必要がある」と示されたように無秩序な金利上昇を放置する意図が無いことは明白であり、現在はよい買い場になっていると考えております。

米国金利は、やや低下しました。年内利下げ織り込みは2.6回（1回あたり0.25%）程度まで上昇しました。トランプ大統領が執拗に利下げを要求していることに加えて、次期FRB（連邦準備制度理事会）議長の有力候補であるウォラー理事らが7月の利下げを支持したためです。また、長期金利に関してもベッセント財務長官が長期債の発行増額を否定したことが材料視されました。短期金利の利上げ／利下げに関しては、FRBの合議制であるため大統領の意向が直接反映されづらいものの、長期債発行量に関しては政府の一存で決定できるため、インフレ率が安定化に向かう中で長期金利が無秩序に上昇するリスクは少ないと考えています。

為替に関しては、ドル円は小動きであったものの、ユーロ円は上昇し、ドル離れの受け入れ先がユーロであることが鮮明になりました。市場では依然としてドル売りがテーマになっていますが、中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと引き続き考えております。

どうぞよろしく願いいたします。

(6月30日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年6月の日本株式市場は、中東での地政学リスクの後退や米国政策による金利低下の期待などからリスクが選好され、日経平均株価は前月末比+6.64%、TOPIX（配当込み）は+1.96%と前月に対して反発しました。上旬は前月までのリスクが選好される相場の中で（相互）関税発表前の水準まで日本株式市場が回復する中、方向感が出ない展開が続きました。その後、中東情勢の混乱からリスクを回避する動きもあり一旦調整する動きを見せつつも、下旬にかけては地政学リスクの後退に加えて、ハイテク関連株の上昇が指数全体を押し上げました。さらに、ゲーム関連やエンタメ、IP関連企業へも物色が広がり中小型・大型共にグロース株優位の展開になりました。

上旬は引き続き米国関税強化の流れの中で日本株式市場全体の方向感が出にくい相場となりました。米国トランプ政権が鉄鋼・アルミニウム製品に対して50%の関税方針を示す中で、大手鉄鋼銘柄が下落しました。さらに、米国の半導体関連株を中心とするハイテク関連株への売りが波及し、国内の半導体関連株も下落しました。その後、米中貿易摩擦の緩和への期待から米国ハイテク関連株の買戻しと同時に日本のハイテク関連株へも買いが入り、日経平均株価、TOPIXともに上昇しました。中旬は中東における地政学リスクの不透明感が拡大したことで上値が重い展開が続きました。イスラエルがイラン核関連施設へ攻撃したことでグローバルでリスクを回避する動きが拡大し、株安になりました。加えてドル安・円高も加速し、日本株の下押し要因となりました。一方で、半導体関連株の一角が大幅に上昇したことでハイテク関連株への買いも波及し、指数の下値を切り上げる展開が続きました。その後、利益確定売りや中東情勢への懸念が再燃したことで日経平均株価、TOPIXともに上げ幅を縮小する展開となりました。下旬に入ると、米国によるイラン核関連施設への攻撃というニュースが流れグローバルでの株安となる中で、これまで相場を牽引してきたハイテク関連株が売られました。その後、米国トランプ大統領によるイスラエル・イランの停戦合意報道から株式市場は反発しました。さらにFRB（連邦準備制度理事会）の米国政策金利の早期利下げ観測からハイテクを中心とするグロース株への物色が拡大し、指数を押し上げました。月末にかけて米国NVIDIAが5ヵ月ぶりに最高値を更新する中で、日本でも半導体関連株へのAI需要期待が高まり、関連株の株価は上昇しました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比+3.45%となりました。当ファンドでは関税による影響が軽微かつ成長期待の高い企業への投資に加えて、出遅れていた金融株や関税を追い風に変えることのできる外需シクリカル銘柄（景気敏感株）への投資も拡大させた結果、TOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしました。

当ファンドでは4～5月と同様に関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を積極化しています。加えて、6月からはこれまで出遅れていた金融企業や関税による影響を乗り越えていける外需シクリカル企業への投資も積極的に行ない、結果的に現金比率は低下しました。引き続きマクロ環境の不透明感が強い相場が継続すると考えており、外需・内需や為替、コモディティの変動に左右されにくいポートフォリオを構築するように心掛けています。

前月にお伝えしたように、保有企業の企業価値向上に向けた対話を継続しながら、より確信度の高い企業への投資ウェイトを段階的に引き上げています。今後も継続的に長期保有が可能な企業のウェイトを引き上げるとともに、偏りのないポートフォリオを構築していきたいと考えています。来月以降、大型・中小型相場、バリュー・グロース相場など物色が大きく変動することが予想されます。どのような相場が来るのか予想することは難しいため、どの相場が来てもよいように準備をしています。一方で、ポートフォリオ全体のバランスは取りつつ、個別銘柄のウェイトは引き上げることでエッジの効いたポートフォリオにしていきます。お客様により「ひふみらしさ」をお伝えできるよう、アカデミーでの開示も充実させていきたいと思っております。ひふみのポートフォリオに組み入れられている銘柄は各アナリストとファンドマネージャーの想いがそれぞれ反映された企業です。引き続き安心してひふみを積立・保有していただけるよう今後もしっかりと説明させていただきます。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

（7月3日）



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年6月の米国株式市場は前月に続き、力強い上昇を見せました。S&P500指数は4.96%、ナスダック総合指数は6.57%上昇しました。米国関税問題が最悪のシナリオは避けられたとの評価が高まったほか、中東情勢もエスカレートせず泥沼化は避けられそうだと認識が広まったことも株式の買い安心感を高める結果となり、月末にかけて急上昇しました。

景気減速懸念の残る米国消費関連銘柄を売却したほか、株価が上昇したBAEシステムズ、RTX、ヘンゾルトなど防衛関連銘柄やテンセント、BYDなど中国株を売却またはスライス（一部売却）しました。一方、米国連邦航空局の承認ステージ4まで来たジョビー・アビエーションを買い増しました。ジョビー・アビエーションは米国以外でも商用飛行を目指すなど海外事業展開にも挑み、直近ではドバイでのテスト飛行に成功したことが報道され、株価が上昇しています。ジョビー・アビエーション以外では、足踏み状態が見られた半導体関連銘柄のNVIDIA、ARMなどを買い増したほか、ステーブルコイン主力企業のサークル・インターネットが上場したことから同社を新規に組み入れました。ステーブルコインは法定通貨などを裏付けに発行されるデジタル資産（通貨）で暗号資産（仮想通貨）取引を円滑に進める手段として進化してきましたが、直近では決済手段、決済処理の迅速化・低コスト化が期待され、SWIFT（金融機関間の国際的な送金インフラ）の代替利用が期待されています。ウォルマートやアマゾンなどの大手流通企業が米国内でのステーブルコインの発行を検討しているとも報じられています。競合するテザーは、規制のゆるいエルサルバドルに本社を設立しています。

「実態のない株価の上昇」という言葉をマスメディアで見たことのある人は多くいると思います。もちろん上がっているときは、割高かもしれないけどまだ上がるかもしれないから買う、ということが過去何度も繰り返されています。しかし、人々の景気実感と、株価が反映しているファンダメンタルズが同じ方向であるとは限らないのです。GDPという指標は富裕層から低所得層、大企業から中小企業まで国内のすべての経済主体の行動を反映しています。しかし、株式市場というのはほぼ大企業の業績を反映しています。その大企業の利益は海外の利益も含まれています。また、先進国のGDPの2/3は消費ですが、株式市場の直接の消費銘柄は全体の1/4程度に過ぎません。このようにGDPと株式市場は反映する中身がかなり違うのです。そして何より、株式市場の参加者は今現在の状況ではなく、半年から1年程度先を予想しながら売買しています。こうしたことを背景に、株価は必ずしも皆さんの生活実感を反映しない場面が時折あるのです。必要なのは、冷静にベストな判断を積み重ねていくことしかありません。

(7月2日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



懸念横目に米国株主導で上昇基調の世界株 米減税法案(OBBBA)、利下げに焦点シフト

米国をはじめ主要国株価はトランプ関税警戒で急落した後、4月初頭を底にV字回復を辿ってきました。S&P500種やNASDAQ総合などは最高値を更新しています。背景として米国の高率関税政策は引き続き警戒材料ですが、強硬⇒現実路線へ転換観測が広がっていること、経済刺激が見込まれる大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act：OBBBA）の早期成立確度が高まったこと、雇用など米景気に下ブレ不安が強まる際の金融緩和・利下げ余地などが挙げられます。

トランプ関税に関しては、相互関税の基本税率10%の超過分に対する適用猶予期限が7月9日（中国は8月12日）に到来します。米国と各国との関税交渉の進展具合に差異があり、日本に関しては交渉難航が伝えられています。各国の相互関税率は最終的に当初の高率関税が適用される可能性もありますが、その場合に株価急落など市場の混乱と有権者や共和党支持層からの反発が予想されるため、相互関税10%程度が落としどころになるとの見方が有力なようです。

金融政策面ではECBをはじめ欧州の主要中銀が6月会合で利下げを決めましたが、一方で日銀やFRBは現行政策を維持しました。トランプ政権はFRBに対して利下げ圧力を強めていますが、FRBは底堅い雇用と、関税引上げに伴う物価高への警戒などから様子見姿勢を強調しています。FOMCボードメンバーの「長期的な政策金利水準（景気を過熱にも失速にもさせない中立金利）」の中央値は概ね3%で、現行の4.375%はそれに比べてかなり強めの引き締め水準です。いつ頃、米国経済に減速感が強まるのか注視されますが、米利下げに関する市場のメインシナリオは、9月以降で年内計2～3回の利下げ見通しです（市場の7月利下げ確率は現状20%程度）。

為替は、インターコンチネンタル取引所（ICE）のドルインデックス（米ドルの主要6通貨に対する実効レート）は年初以降、ドル安基調ですが、米国が利下げする場合、ドル安の流れが強まりそうです。一方、ECBをはじめ欧州の主要中銀は、トランプ関税と自国通貨高に伴う景気や物価の下ブレを警戒し、継続的な利下げを実施してきましたが、今後、ドル安・自国通貨高が進む場合、一段の利下げに動きそうです。日銀は、物価高の抑制のために緩やかな円高を容認する（+円高急伸を回避する）スタンスとみられ、現状維持を継続しそうです。適度な円高ならば、日本経済にとって実質賃金のプラス転換と名目GDPのプラス成長が予想されます。

世界株は米関税交渉の行方や大型減税法案（OBBBA）を織り込みながら、特に関税交渉が穏健着地ならば、米国株主導で一段の上値を試す展開になりそうです。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策を推進する可能性が高いとみられます。欧州は軍拡・財政拡張に転じたと評価されますが、加えて、上記のような利下げ継続の可能性もあり、これらが株式市場の支援材料になりそうです。日本は7月20日の参議院選挙が注視されますが、石破政権の支持率底入れで与党が過半数維持ならば日本株の買い安心感につながりそうです。

（7月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国のイラン攻撃は世界を驚かせましたが、皆さんがこれまでで最も驚いた市場や企業の動きは何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

地下鉄サリン事件です。私が乗った直後の電車が被害を受けました。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

チェルノブイリ原発事故、ソ連邦の崩壊、東西ドイツ統一、それと東京銀行と三菱銀行の合併が印象に残っています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

2024年8月の暴落ですね。超大型株でもストップ安が散見されるような光景は初めての経験でしたので印象に残っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

コロナショックですね。1ヵ月足らずで、数千億円を失う経験はなかなか出来ません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

2010年に日本航空（JAL）が上場廃止になる直前のマネーゲーム。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

2015年のチャイナショックでしょうか。連日のストップ高のあと、連日のストップ安とまさにジェットコースターのような動きでした。株式市場の下落を止めるために、国家の買い入れや、強制的な取引停止など、中国市場の独特な動きも目の当たりにしました。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

コロナ時の上海ロックダウンでした。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

リーマンショックです。リストラを覚悟しました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

9.11アメリカ同時多発テロ事件です。そのわずか2週間前に観光であそこを訪問していたのみならず、当時勤務していた同じグループ会社の従業員を多く亡くしました。あの出来事は少なからず私の労働観に影響を与えました。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

第一次トランプ政権の誕生です。クリントン優勢という大方の予想が覆った瞬間の衝撃は今でも鮮明に覚えています。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

最近はめっきり見なくなりましたが、値幅制限を拡大しても連日ストップ高（安）を続ける銘柄は、どこまで行くのだろうとただただ眺めていました。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

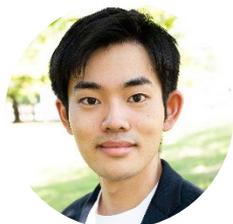
黒船的なものです。昨今ではコロナや輸入インフレや東証改革など、いつも外圧的なものを起点にしないと日本の人・企業・経済は変わらない（逆にそれがあると変わる）ことに驚いています。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

トランプ大統領のここもとの発言はサプライズ感半端ないです。ただ皆さん慣れてきて相場のネタにはならなくなっています。

運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

ロシア・ウクライナ戦争の際、ロシア株の外国人保有分の多くが紙屑と化したことです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

無難ですが、コロナでの自粛要請ですかね。全員が未知のウイルスを恐れて巣籠もるなんてこともう一生起きないのではないかと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

運用メンバーと重ならないところでは、1987年10月19日のブラックマンデーと翌日の東京市場です。上司の「一生に一度有るか無いかの暴落なのでよく見ておけ」との言葉が今も記憶にあります。東証上場銘柄の半分近くがストップ安売り気配（値付かず）で終わったような。ただ、当時のバブルの中で日本株が5ヵ月と最速で高値更新しました。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

9.11のNYテロがいちばん驚きました。何が起こったのかわからないことだらけで、終始騒然としていたのをよく覚えています。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)		年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○